

令和 6 年 6 月 12 日現在

機関番号：82512

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2020～2023

課題番号：20K22083

研究課題名（和文）政治競合と内戦終結 - 拒否権プレイヤーの観点から

研究課題名（英文）Government veto players and conflict termination

研究代表者

渡辺 綾（Watanabe, Aya）

独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所・地域研究センター動向分析研究グループ・研究員

研究者番号：30880455

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,200,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の最大の成果は、内戦研究において看過される傾向にある政治アクターの内戦終結への影響を明らかにし、「拒否権プレイヤー論」の枠組みを用いてどのような条件下で政治アクターが交渉による内戦終結に賛成／反対するのかというメカニズムを明らかにした点にある。拒否権を有する政治アクターは、既存の内戦研究が指摘するような「戦争によるコスト」のみならず「内戦終結への支持／不支持が市民からの支持獲得に寄与するのか」という政治的誘因のもとで自身の支持態度を決定することが明らかとなった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の学術的成果は、内戦の期間や終結のあり方を明らかにするためには、軍事状況だけでなく、内戦終結の方向性に決定権をもつ政治リーダー（大統領や首相）がどの程度市民からの支持を得ているのか、政治リーダーと議会メンバーとの関係性といった内戦国内の政治状況を考慮に入れる必要性を示唆するものである。とりわけ、交渉による終結においては国内の制度枠組みが大きく変更される可能性があり政治アクターの承認が必要となるケースが多いため、交渉の仲介者や支援組織は国内の政治状況を正しく認識することが求められる。

研究成果の概要（英文）：This study reveals impacts of government actors with veto power on conflict duration and its outcomes. Furthermore, building on the "veto player" framework developed in the comparative science field, it advances our understanding of why government actors support or oppose conflict-ending attempts and how they affect conflict termination. It highlights the importance of disaggregating the government side in addition to military situations and rebel dynamics in a conflict-affected country.

研究分野：比較政治学

キーワード：内戦研究 フィリピン政治 ミンダナオ内戦 拒否権プレイヤー論 政治アクター 執政府－立法府関係

1. 研究開始当初の背景

冷戦終結に伴う内戦増加により内戦研究が興隆し、研究の蓄積が進んだ。その多くが軍事的要因（政府と武装勢力の相対的軍事力や武装勢力の動態など）に着目し、政府側の研究の焦点は政府の制度設計や地理的条件（天然資源の有無や荒野の割合など）といったマクロレベルの要因に留まっている。武装勢力側に多様性があるように、政府側アクターはリーダーや議会メンバーといったさまざまなメンバーから構成され、その内戦終結に対する考え方は異なるはずである。このような問題関心から、政府側アクターの内戦に対する態度は何によって規定され、彼らは内戦終結にどのような影響力をもつのかを研究設問として設定した。

2. 研究の目的

本研究の目的は、マクロレベルにとどまらず、アクターレベルのミクロな分析視座に基づいて、政府側の動態が内戦の期間や終わり方（武力勝利か交渉による終結か）にどのような影響力をもつのかを明らかにすることである。そのために比較政治学で広く援用されてきた「拒否権プレイヤー」論の枠組みを拡張し、内戦の終結にかかわる政策形成の文脈に適用可能な理論構築を行い、内戦終結に影響力をもつ政治アクターを判別し、どのような条件で彼らが内戦終結を賛成／反対するのかを検討した。

3. 研究の方法

上記の理論枠組みから得られた理論的示唆を検証するために、内戦の期間については生存分析を内戦の終わり方については競合リスク分析を用いた。そのために、内戦研究で広く用いられている Uppsala Conflict Data Program のデータを元にデータセットを構築した。また、本研究の事例であるフィリピンのミンダナオ内戦やその和平プロセスが国内でどのように受け止められていたのか、和平プロセスを主導した大統領と議会の関係性を確認するために 2022 年度に現地調査を行い、関係者へのインタビュー、資料収集を実施した。

4. 研究成果

上記の計量分析から、政府側拒否権プレイヤーの存在が内戦を長期化させ、交渉による終結で終わらせにくくなることが明らかとなった。本研究の知見から内戦の終結を理解するためには、軍事状況や武装勢力側の多様性だけでなく、内戦終結の方向性に決定権をもつ政治リーダー（大統領や首相）がどの程度市民からの支持を得ている

のか，政治リーダーと議会メンバーとの関係性といった内戦国内の政治状況を考慮に入れる必要性が示唆される。とりわけ，交渉による終結においては国内の制度枠組みが大きく変更される可能性があり政治アクターの承認が必要となるケースが多いため，交渉の仲介者や支援組織は国内の政治状況を正しく認識することが求められる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 渡辺綾	4. 巻 -
2. 論文標題 マルコス新大統領の誕生	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 アジア動向年報 2023	6. 最初と最後の頁 293-320
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.24765/asiadoukou.2023.0_293	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 渡辺綾	4. 巻 -
2. 論文標題 任期終了を迎える強権的な政権	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 アジア動向年報2022	6. 最初と最後の頁 287-314
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.24765/asiadoukou.2022.0_287	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 渡辺綾	4. 巻 -
2. 論文標題 盤石な政権運営と西側諸国との関係構築	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 アジア動向年報 2024	6. 最初と最後の頁 291-318
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.24765/asiadoukou.2024.0_291	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 Aya Watanabe	4. 巻 -
2. 論文標題 Electoral Incentives and Negotiated Settlement: Legislative Deliberation on the Mindanao Conflict in the Philippines	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 Developing Economies	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 1件）

1. 発表者名 渡辺綾
2. 発表標題 Conflict Dynamics and Domestic Politics: Legislative Deliberation on the Mindanao Conflict in the Philippines
3. 学会等名 日本国際政治学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Aya Watanabe
2. 発表標題 Negotiated Settlement in Democracies: Legislative Deliberation on the Mindanao Peace Process in the Philippines
3. 学会等名 Philippine Political Science Association and IPSA Research Committee International Web Conference (国際学会)
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------